

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度 の実績評価)

記入年月日

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度から、指定管理者（東山田地区）と協定を結び維持管理を委託している。 ・地域住民との交流の場を提供し、地域の発展と地区環境の向上を目的とする。 ・平成29年度より一般財産として、施設を維持管理可能な者を公募した結果、民間事業者と土地及び建物の賃貸借契約を結んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より施設の新たな使用者を公募。 ・行政財産から一般財産への変更。 ・契約期間終了後、施設の使用希望者で維持管理ができる者と賃貸借契約を結ぶ。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
・管理運営についての協議 ・事業実績報告の受理	管理運営に関する協議	h	30.00	20.00	20.00	20.00	20.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
・真壁農村高齢者センター	建物の面積	m ²	173.89	173.89	173.89	173.89	173.89
	敷地面積	m ²	1,004.47	1,004.47	1,004.47	1,004.47	1,004.47
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
・施設が適正に維持管理される	管理者の事業達成度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	利用者からの苦情	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) カ入量(事業費)の推移

(3) 投入量(事業費)の推移		(実績)		(実績)		(計画)				総投入量
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
投 入 量	事業費 内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	285	199	199	199	199	199	199
		事業費計(△)	千円	285	199	199	199	199	199	199
		正規職員従事人数	人	1,00人						
人 件 費	述べ業務時間	時間		45.00	54.30	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	人件費計(△)	千円		132	159	88	88	88	88	88
	タリコマト(△)↑(△)	千円		117	252	297	297	297	297	297

トータルコスト(A+B)		千円	417	358	281	千円
29年度事業費 実績(千円)						30年度事業費 予算(千円)
事業費の内訳	14 使用料及び賃借料	199				
合計		199				合計
						199

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	真壁農村高齢者センター管理運営事業	事務事業No.	40104000857	所属課	農林課
〔Do〕 1. 事務事業の現状把握（その2）					
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ ・地域住民の憩いの場を提供することを目的として始まった。現在は、平成20年度より指定管理制度を導入し、管理の効率化及び経費の削減となつた。平成29年度からは一般財産として、民間企業と5年間の賃貸借契約を結んだ。よって指定管理施設としての使用は平成28年度末をもって廃止。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・東山田区としては、施設の維持経費がかかりすぎてしまうため、平成28年度末で指定管理者を辞退する。 ・まだ使用可能な施設であるため、施設を維持管理できる企業等に使用していただきたいとの意向。					
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的な内容					
現状維持					

〔See〕 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

①政策体系との整合性		(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)		
目的妥当性	結びついている	・平成29年度から民間事業者と賃貸借契約を締結したことにより、適性な管理状況となっている。		
	妥当である	・指定管理施設であり、市の財産であるため妥当である。		
③ 成果の向上余地				
有効性	向上余地がない	・管理者は維持管理を全うしており、向上の余地はない。		
	影響無	民間事業者との賃貸借契約を締結中は影響はない。		
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性				
効率性	(他に手段がある場合) □	具体的な手段、事務事業名	・施設利用の公募や指定管理者制度を導入しているためこれ以上はない。	
	余地がない			
⑥事業費・人件費の削除余地				
公平性	削減余地がない	・人件費のみのため削減余地はない。		
	公正・公平である	・施設利用の公募や指定管理者制度を導入しているため公平である。		

〔Plan〕 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成29年3月31日をもって、東山田区が指定管理者を辞退したため、今後は一般財産として、一般企業に施設を貸すこととなつた。施設保全・修繕等の費用は企業負担となるため、施設にかかる経費等は削減が見込める。																							
(3) 今後の事業の方向性																								
□ 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → □ 改革改善を行う → □ 目的の再設定 □ 有効性の改善 □ 統廃合ができる □ 効率性の改善 □ 公平性の改善 □ 連携ができる □ 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持																								
(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

〔Check〕 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価	
課長確認後の評価	(課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
A : 継続（現状維持） B : 継続（改革改善を行う）	C : 終了、廃止、休止 D : 2次評価へ提出	確認欄 確認
平成29年度から普通財産に変更し、企業に賃貸契約済		